

平成 2 9 年 度
予 算 の 概 要

長生郡市広域市町村圏組合

一般会計予算の推移

(単位：千円)

年 度	当初予算額	対前年度増減額	増減率(%)	摘 要
平成24年度	5,537,300	△ 289,020	△ 5.0	人事異動等による人件費の減、消防本部・中央消防署庁舎耐震補強工事終了等による普通建設事業費の減及びごみ処理施設債等の一部償還終了に伴う公債費の減
平成25年度	5,187,864	△ 349,436	△ 6.3	焼却飛灰の保管・処理に対する需用費や委託料の増、一方で、人事異動等による人件費やちば消防共同指令センター、消防救急無線共同整備の終了による整備費用負担金等の補助費の減及びごみ処理施設債等の一部償還終了に伴う公債費の減
平成26年度	5,183,415	△ 4,449	△ 0.1	消費税5%から8%への増税、大芝土地区画整理事業賦課金、新し尿処理場建設に係る委託料や粗大ごみ処理施設運転管理業務委託料等による増、一方で、ごみ処理施設債等の一部償還終了に伴う公債費の減
平成27年度	5,237,723	54,308	1.0	退職手当負担金減額による人件費の減、大芝土地区画整理事業賦課金の減、汚泥再生処理センター(新し尿処理場)建設に係る委託料の減、一方で、退職手当負担金還付金精算による補助費等、長生郡市保健センター屋上防水・外壁等改修工事、入山津分署移転に係る各種経費や救助工作車購入等の消防設備整備の増による普通建設事業費の増、ちば消防共同指令センター等整備費用負担金の借入金の元金償還開始に伴う公債費の増
平成28年度	6,673,088	1,435,365	27.4	給与改定及び人事異動等による人件費の減、長生郡市保健センター屋上防水・外壁等改修工事、救助工作車整備の終了による普通建設事業費の減、一方で、可燃物や資源化物の収集委託料や消防団用投光器一式の整備等による物件費の増、施設の老朽化に伴う維持補修費の増、汚泥再生処理センター(新し尿処理場)建設事業、(仮称)長生分署建設事業等による普通建設事業費の増、飛灰固化設備改修工事借入金の元金償還の開始等に伴う公債費の増
平成29年度	7,486,186	813,098	12.2	平成29年度で稼働終了となる現行し尿処理場の修繕料抑制による維持補修費の減、人事異動及び給与改定等に伴う人件費の増、新最終処分場候補地選定やごみ焼却施設の基幹整備に係る委託料等物件費の増、汚泥再生処理センター(新し尿処理場)建設事業等による普通建設事業費の増、し尿処理施設債の利子や消防施設債の元金償還開始に伴う公債費の増

平成29年度一般会計予算概要

① 歳入

(単位：千円)

款	区 分	平成29年度当初		平成28年度当初		増減額 ③ ①－②	増減率(%) ③／②×100
		予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
1	分担金及び負担金	4,263,115	56.9	4,012,863	60.1	250,252	6.2
2	使用料及び手数料	794,428	10.6	784,899	11.8	9,529	1.2
3	国庫支出金	571,967	7.6	252,500	3.8	319,467	126.5
4	県支出金	12,816	0.2	46,846	0.7	△ 34,030	△ 72.6
5	財産収入	18,450	0.3	15,672	0.2	2,778	17.7
6	繰入金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7	繰越金	20,000	0.3	20,000	0.3	0	0.0
8	諸収入	165,209	2.2	186,107	2.8	△ 20,898	△ 11.2
9	組合債	1,640,200	21.9	1,354,200	20.3	286,000	21.1
	計	7,486,186	100.0	6,673,088	100.0	813,098	12.2

主な増減理由

[分担金及び負担金]

長生郡市広域市町村圏組合は、その性格上、主要な財源を市町村負担金に依存しています。

平成29年度一般会計予算に占める負担金の割合は、56.9%で、前年度当初予算額に対して250,252千円、6.2%増の4,263,115千円を計上しました。

増額となった要因は、歳入面で、売却単価の下落等による売却電気料金やアルミ等の資源化物売却代を減額と見込んだこと、また、歳出面において、人事異動や給与改定等による人件費の増、汚泥再生処理センター（新し尿処理場）建設事業費や、老朽化に伴うごみ処理場などの改修工事費等、投資的経費の増額によるものです。

[使用料及び手数料]

前年度当初予算額に対して9,529千円、1.2%増の794,428千円を計上しました。

増額となった要因は、一般廃棄物収集処理手数料において実績により、燃えるごみ専用袋手数料を3,500千円、ごみ処理手数料を5,103千円の増と見込んだこと等によるものです。

[国庫支出金]

前年度当初予算額に対して319,467千円、126.5%増の571,967千円を計上しました。増額となった要因は、衛生費及び消防費の補助対象事業費の増によるものです。

内訳としては、汚泥再生処理センター建設事業やごみ焼却施設基幹的設備改良事業に対する循環

型社会形成推進交付金で552,193千円、最終処分場の放流水の放射性物質測定費用に対する廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金180千円、常備消防施設の支援車Ⅱ型に対する緊急消防援助隊設備整備費補助金19,594千円を計上しました。

[県支出金]

前年度当初予算額に対して34,030千円、72.6%減の12,816千円を計上しました。減額となった要因は、消防費の補助対象事業の減等によるものです。

内訳としては、千葉市、市原市の石油コンビナートに隣接する茂原市、長南町の消防施設整備に対する石油貯蔵施設立地対策等交付金として8,676千円、消防設備整備等に対する消防防災施設強化事業補助金として3,787千円、消防団員入団促進の広報・啓発に対する千葉県地域防災力向上総合支援補助金353千円を計上しました。

[財産収入]

前年度当初予算額に対して2,778千円、17.7%増の18,450千円を計上しました。増額となった要因は、平成28年7月から大芝土地区画整理組合内に所有する土地の一部を外科医院の開業用地として貸し付けたことによるものです。

内訳としては、普通財産貸付料で、温水センター浴場棟・プール棟等で15,036千円、大芝土地区画整理組合内土地2,806千円、農業者研修センター跡地内電柱用地6千円を計上しました。

[繰越金]

前年度当初予算額と同額の20,000千円を計上しました。一般管理費へ予備費と同額の20,000千円を充当したものです。

[諸収入]

前年度当初予算額に対して20,898千円、11.2%減の165,209千円を計上しました。

雑入において、汚泥再生処理センター試運転期間の電気使用料金として5,807千円を見込みましたが、売電単価の下落等により売却電気料金で15,000千円、資源化物の市場価格が下落傾向にあることにより、ペットボトル等有償入札拠出金で3,000千円、紙類やアルミ等の資源化物売却代で8,397千円の減額を見込んだこと等によるものです。

[組合債]

前年度当初予算額に対して286,000千円、21.1%増の1,640,200千円を計上しました。

汚泥再生処理センター建設事業、(仮称)長生分署建設事業及び高規格救急自動車更新等の常備消防施設整備事業、消防機庫建設及び小型動力ポンプ付積載車更新等の非常備消防施設整備事業に対し借り入れをするものです。

② 歳 出
(目的別)

(単位：千円)

款 項 目	区 分		平成29年度当初		平成28年度当初		増減額③ ①－②	増減率(%) ③/②×100
			予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
1	議 会 費		2,227	0.0	2,736	0.1	△ 509	△ 18.6
2	総 務 費		221,516	3.0	234,793	3.5	△ 13,277	△ 5.7
3	民 生 費		37,039	0.5	28,505	0.4	8,534	29.9
1	1	介護認定審査会費	29,847	0.4	21,561	0.3	8,286	38.4
2	1	障害支援区分認定審査会費	7,192	0.1	6,944	0.1	248	3.6
4	衛 生 費		4,256,276	56.8	3,245,330	48.6	1,010,946	31.2
1	保健衛生費		282,905	3.8	279,239	4.2	3,666	1.3
	1	保健衛生総務費	232,899	3.1	228,216	3.4	4,683	2.1
	2	夜間急病診療所費	45,709	0.6	40,185	0.6	5,524	13.7
	3	温水センター屋外施設費	4,297	0.1	10,838	0.2	△ 6,541	△ 60.4
2	清 掃 費		3,973,371	53.0	2,966,091	44.4	1,007,280	34.0
	1	清掃総務費	116,737	1.5	95,609	1.4	21,128	22.1
	2	し尿処理費	80,034	1.1	103,066	1.5	△ 23,032	△ 22.3
	3	可燃物処理費	990,260	13.2	963,684	14.4	26,576	2.8
	4	不燃物処理費	193,712	2.6	184,010	2.8	9,702	5.3
	5	最終処分場費	162,831	2.2	168,469	2.5	△ 5,638	△ 3.3
	6	資源化推進費	174,871	2.3	171,860	2.6	3,011	1.8
	7	新し尿処理場建設費	2,254,925	30.1	1,279,392	19.2	975,533	76.2
	8	一般廃棄物処理施設建設基金費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5	消 防 費		2,483,233	33.2	2,711,832	40.6	△ 228,599	△ 8.4
	1	常備消防費	1,911,442	25.6	1,878,710	28.2	32,732	1.7
	2	非常備消防費	118,750	1.6	123,336	1.8	△ 4,586	△ 3.7
	3	常備消防施設費	361,442	4.8	499,724	7.5	△ 138,282	△ 27.7
	4	非常備消防施設費	91,599	1.2	210,062	3.1	△ 118,463	△ 56.4
6	教 育 費		18,779	0.2	18,958	0.3	△ 179	△ 0.9
7	公 債 費		447,116	6.0	410,934	6.2	36,182	8.8
8	予 備 費		20,000	0.3	20,000	0.3	0	0.0
	計		7,486,186	100.0	6,673,088	100.0	813,098	12.2

目的別の主な増減理由

[議会費]

前年度当初予算額に対して509千円、18.6%減の2,227千円を計上しました。
議場で使用する議員用の椅子の更新が終了したことにより減額となりました。

[総務費]

前年度当初予算額に対して13,277千円、5.7%減の221,516千円を計上しました。

老朽化等による庁舎設備に係る修繕料などの増額要因がありますが、人事異動等に伴う人件費、温水センター浴場棟及びプール棟施設改修工事の終了等により減額となりました。

[民生費]

前年度当初予算額に対して8,534千円、29.9%増の37,039千円を計上しました。

1項 介護認定審査会費において、審査件数の減を見込み、審査会の開催数が減ることにより審査委員報酬が減となりましたが、組織再編により地域医療民生室を課に昇格して係制を敷き、係長を配置することで1人分の人件費が増となり、また、介護認定システムが再リースから全更新となることで借上料が増となり、前年度に比較し、8,286千円の増額となりました。

[衛生費]

前年度当初予算額に対して1,010,946千円、31.2%増の4,256,276千円を計上しました。

1項 保健衛生費は、前年度当初予算額に対して3,666千円、1.3%増の282,905千円を計上しました。

保健衛生総務費で、前年度当初予算額に対して4,683千円、2.1%増の232,899千円を計上しました。人事異動による人件費の増により増額となりました。

夜間急病診療所費で、前年度当初予算額に対して5,524千円、13.7%増の45,709千円を計上しました。廃電気機器（トランス）の廃棄処分委託の終了による減額がありましたが、インフルエンザ等の投薬について完治処方とすることによる医薬材料費、長生郡市保健センター外部排水設備改修工事により増額となりました。

温水センター屋外施設費で、前年度当初予算に対し、6,541千円、60.4%減の4,297千円を計上しました。テニスコートのプレーエリア人工芝張替補修が終了したことで減額となりました。

2項 清掃費は、前年度当初予算額に対して1,007,280千円、34.0%増の3,973,371千円を計上しました。

平成29年度で稼働終了となる現行し尿処理場の施設修繕等の経費、最終処分場エコパーク長生RO装置モジュール交換工事が終了したこと等による減額要因がありましたが、清掃総務費で、ごみ処理場大規模改修及び新最終処分場に係る事務に対応するため、一般廃棄物処理施設整備を担う係を新たに設置し、職員1人の増員となることに伴う人件費や新最終処分場候補地選定支援業務委託料の増、可燃物処理費で、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業に伴う計画書策定等業務委託料や防災監視盤更新工事費等の増、汚泥再生処理センター建設事業の年度割事業費の増により増額となりました。

[消防費]

前年度当初予算額に対して228,599千円、8.4%減の2,483,233千円を計上しました。

常備消防費で、人事異動及び給与改定等に伴う人件費の増による増額要因がありましたが、非常備消防費で、消防団員用耐切創性手袋整備事業の終了、常備消防施設費で（仮称）長生分署建設事業の年度割事業費の減や救急自動車の更新台数の減、非常備消防施設費で、消防ポンプ自動車等の車両更新台数の減や消防団用投光器一式の整備が終了したこと等により減額となりました。

[教育費]

前年度当初予算額に対して179千円、0.9%減の18,779千円を計上しました。

教育用DVD教材や、近年貸出要望の増加しているプロジェクターやワイヤレスアンプの整備をするものです。

[公債費]

前年度当初予算額に対して36,182千円、8.8%増の447,116千円を計上しました。

し尿処理施設債で平成28年度借入分の利子、常備及び非常備消防施設債で平成27年度借入分の元金償還の開始等により増額となりました。

[予備費]

前年度当初予算額と同額の20,000千円を計上しました。

(性質別)

(単位：千円)

区 分	平成29年度当初		平成28年度当初		増減額③ ①－②	増減率(%) ③／②×100
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
人 件 費	2,217,447	29.6	2,165,643	32.4	51,804	2.4
物 件 費	1,597,844	21.3	1,590,552	23.8	7,292	0.5
維 持 補 修 費	124,148	1.7	140,227	2.1	△ 16,079	△ 11.5
扶 助 費	24,315	0.3	26,240	0.4	△ 1,925	△ 7.3
補 助 費 等	387,889	5.2	378,489	5.7	9,400	2.5
普 通 建 設 事 業 費	2,667,426	35.6	1,941,002	29.1	726,424	37.4
公 債 費	447,116	6.0	410,934	6.2	36,182	8.8
予 備 費	20,000	0.3	20,000	0.3	0	0.0
積 立 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
計	7,486,186	100.0	6,673,088	100.0	813,098	12.2

性質別の主な増減理由

[人件費]

前年度当初予算額に対して51,804千円、2.4%の増となりました。

非常勤職員1人減による減額要因がありましたが、常勤職員1人、再任用職員5人の増、千葉県人事委員会勧告に準じた給与改定や共済費の負担金掛け率の上昇等により増額となりました。

[物件費]

前年度当初予算額に対して7,292千円、0.5%の増となりました。

需用費で、単価下落による燃料費、消防団員用耐切削性手袋の整備終了による被服費等、備品購入費で、消防団用投光器一式の整備終了等による減額要因がありましたが、委託料で、新最終処分場候補地選定支援業務委託料やごみ焼却施設基幹的設備改良事業に伴う計画書策定等業務委託料を計上したことにより増額となりました。

[維持補修費]

前年度当初予算額に対して16,079千円、11.5%の減となりました。

平成30年度から供用開始を予定している汚泥再生処理センターの建設に伴い、平成29年度で稼働終了となる現行し尿処理場の施設修繕料を最小限にとどめたこと、また、温水センター屋外施設のテニスコート人工芝張替補修が前年度で終了したことにより減額となりました。

各種施設の修繕については、定期点検の結果に基づき計画的に実施していますが、施設の老朽化に伴い突発的な修繕が増加する傾向となっています。

[扶助費]

前年度当初予算額に対して1,925千円、7.3%の減となりました。

児童手当の経費です。

[補助費等]

前年度当初予算額に対して9,400千円、2.5%の増となりました。

汚泥再生処理センター及び（仮称）長生分署の給水申込交付金、消火栓新設負担金が増となったこと等によるものです。

[普通建設事業費]

前年度当初予算額に対して726,424千円、37.4%の増となりました。

（仮称）長生分署建設事業で年度割事業費の減、常備及び非常備消防で車両更新台数の減等による減額要因がありましたが、汚泥再生処理センター建設事業で年度割事業費の増、ごみ焼却施設の防災監視盤更新工事費の計上等により増額となりました。

[公債費]

前年度当初予算額に対して36,182千円、8.8%の増となりました。

し尿処理施設債で、平成28年度借入分の利子、常備及び非常備消防施設債で、平成27年度借入分の元金償還の開始等により増額となりました。

主 要 事 業

1 普通財産等の管理	
・温水センター浴場棟・プール棟施設整備	4, 500千円
・普通財産管理業務委託	572千円
2 介護認定審査・障害支援区分認定審査の充実	
・介護認定審査の実施	29, 847千円
・障害支援区分認定審査の実施	7, 192千円
3 休日及び夜間救急医療の充実	
・休日・夜間救急診療の実施等	278, 608千円
4 環境衛生の充実	
・し尿処理施設運転管理業務	28, 124千円
・可燃物収集業務	192, 677千円
・焼却施設各種維持管理業務（定期清掃・総合定期点検）	99, 851千円
・焼却施設運転管理業務	221, 746千円
・搬入室受入作業等業務（可燃物・不燃物）	43, 767千円
・不燃物収集業務（燃えないごみ・粗大ごみ）	70, 037千円
・粗大ごみ処理施設運転管理業務	25, 143千円
・最終処分場整備業務	6, 869千円
・最終処分場浸出水処理施設運転管理業務	18, 404千円
・資源化物収集及び処理業務	171, 624千円
・汚泥再生処理センター（新し尿処理場）建設事業 （平成27年度～29年度事業）	2, 242, 609千円
5 消防施設等の整備充実	
・支援車Ⅱ型 1台（新規）	44, 982千円
・高規格救急自動車 1台（更新）	35, 000千円
・（仮称）長生分署建設事業（平成28年度～29年度事業）	223, 204千円
・消防機庫新築 1棟（非常備）	30, 136千円
・小型動力ポンプ付積載車 3台（非常備・更新）	21, 870千円
・消火栓新設 16栓（非常備）	19, 200千円
6 視聴覚教育の充実	
・学校教育用及び社会教育用DVD教材等の購入	3, 402千円

平成29年度特別会計 火葬場・斎場事業費予算概要

① 歳入

(単位：千円)

款	区 分	平成29年度当初		平成28年度当初		増減額 ③ ①－②	増減率(%) ③／②×100
		予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
1	分担金及び負担金	106,486	71.7	112,877	72.7	△ 6,391	△ 5.7
2	使用料及び手数料	40,716	27.4	41,226	26.5	△ 510	△ 1.2
3	繰越金	1,000	0.7	1,000	0.6	0	0.0
4	諸収入	262	0.2	260	0.2	2	0.8
	計	148,464	100.0	155,363	100.0	△ 6,899	△ 4.4

主な増減理由

[分担金及び負担金]

平成29年度特別会計予算に占める負担金の割合は、71.7%で、前年度当初予算額に対して6,391千円、5.7%減の106,486千円を計上しました。

減額となった要因は、歳入面で、使用料手数料を実績により霊柩車使用料の減額と見込んだことや、歳出面で、管理体制見直しによる職員1人増員に伴う人件費等の増額要因がありましたが、火葬設備の修繕及び工事費の減によるものです。

[使用料及び手数料]

前年度当初予算額に対して510千円、1.2%減の40,716千円を計上しました。実績により、霊柩車使用料を減額と見込んだことによるものです。

[繰越金]

予備費と同額の1,000千円を充当したものです。

[諸収入]

前年度当初予算額に対して2千円、0.8%増の262千円を計上しました。

② 歳出

(目的別)

(単位：千円)

款	項目	区 分	平成29年度当初		平成28年度当初		増減額③ ①－②	増減率(%) ③／②×100
			予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
1		事業費	147,464	99.3	154,363	99.4	△ 6,899	△ 4.5
	1	聖苑管理費	135,682	91.4	147,142	94.7	△ 11,460	△ 7.8
	1	霊柩車管理費	11,782	7.9	7,221	4.7	4,561	63.2
2		予備費	1,000	0.7	1,000	0.6	0	0.0
		計	148,464	100.0	155,363	100.0	△ 6,899	△ 4.4

目的別の主な増減理由

[聖苑管理費]

前年度当初予算額に対して11,460千円、7.8%の減の135,682千円を計上しました。老朽化が著しい施設の管理及び勤務体制の見直しのため、常勤職員1人を増員したことによる人件費の増額がありますが、火葬設備の修繕料や工事費及びテーブル等備品購入費の減により減額となりました。

[霊柩車管理費]

前年度当初予算額に対して4,561千円、63.2%増の11,782千円を計上しました。

平成10年に購入し、老朽化した霊柩自動車1台を更新することにより増額となりました。

(性質別)

(単位：千円)

区 分	平成29年度当初		平成28年度当初		増減額③ ①－②	増減率(%) ③／②×100
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
人 件 費	28,420	19.1	23,524	15.2	4,896	20.8
物 件 費	69,577	46.9	74,171	47.7	△ 4,594	△ 6.2
維 持 補 修 費	6,600	4.4	10,750	6.9	△ 4,150	△ 38.6
扶 助 費	180	0.1	0	0.0	180	皆増
補 助 費 等	695	0.5	644	0.4	51	7.9
普 通 建 設 事 業 費	41,992	28.3	45,274	29.1	△ 3,282	△ 7.2
予 備 費	1,000	0.7	1,000	0.7	0	0.0
計	148,464	100.0	155,363	100.0	△ 6,899	△ 4.4

性質別の主な増減理由

[人件費]

前年度当初予算額に対して4,896千円、20.8%の増となりました。

経費削減策により、平成26年度から常勤職員1名、その他非常勤職員等により施設管理を行ってきましたが、老朽化が著しい施設の維持管理等の業務の増加、また、祝日、休日等は非常勤職員のみでの常駐となり、不具合が生じた時の対応等、運営管理に苦慮している状況にあることから、常勤職員1人を増員し管理体制の強化を図るものです。

[物件費]

前年度当初予算額に対して4,594千円、6.2%の減となりました。

備品購入費で、平成28年度執行した和室改修工事に伴うテーブル等の整備が終了したことにより減額となりました。

[維持補修費]

前年度当初予算額に対して4,150千円、38.6%の減となりました。

火葬設備の化粧扉コントロールボックス修繕が終了したこと等により減額となりました。

[扶助費]

前年度当初予算額に対して180千円、皆増となりました。

児童手当の経費です。

[補助費等]

前年度当初予算額に対して51千円、7.9%の増となりました。

建物共済保険料や自動車損害保険料等の経費です。

[普通建設事業費]

前年度当初予算額に対して3,282千円、7.2%の減となりました。

霊柩自動車1台の更新、火葬炉設備更新工事等の増額要因がありますが、火葬炉制御盤等改修工事及び和室改修工事が終了したことにより減額となりました。

平成29年度水道事業会計予算概要

〔業務量の見込み〕

項目	平成29年度	平成28年度	増減	増減率(%)	
1. 給水戸数	61,707 戸	61,052 戸	655 戸	1.1	
2. 給水人口	144,588 人	145,561 人	△ 973 人	△ 0.7	
3. 年間総給水量	19,019,000 m ³	19,138,000 m ³	△ 119,000 m ³	△ 0.6	
内訳	(1) 受水	15,253,000 m ³	15,349,000 m ³	△ 96,000 m ³	△ 0.6
	(2) 地下水	3,766,000 m ³	3,789,000 m ³	△ 23,000 m ³	△ 0.6
4. 一日平均給水量	52,107 m ³	52,433 m ³	△ 326 m ³	△ 0.6	

1. 水道事業収益及び費用について (税込み)

(水道事業収益)

水道事業収益は、前年度当初予算額に対して75,583千円、1.5%減の5,077,927千円を計上しました。

1 項営業収益は、前年度当初予算額に対して71,675千円、1.8%減の3,995,840千円で、その内訳として、1 目給水収益は、人口減少等による家事用使用水量の減少や工場用等の大口需要者の使用水量の減少により、37,055千円減の3,980,985千円を計上しました。

2 目受託工事収益は、受託工事における予算科目の見直しにより、34,560千円減の1,080千円を計上しました。

次に、2 項営業外収益は、前年度当初予算額に対して 3,908千円、0.4%減の1,082,084千円で、その内訳として、2 目給水申込納付金は新規申込件数の減少により8,294千円減の116,929千円を計上しました。

3 目市町村負担金及び4 目県補助金は、高料金対策補助金として、前年度と同額の402,900千円を計上しました。

5 目長期前受金戻入は、補助金・負担金等により取得した資産に係る減価償却費見合い分を収益化したもので、4,439千円増の147,681千円を計上しました。

(単位：千円)

款	項	目	区分	平成29年度 当初予算額①	平成28年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1			水道事業収益	5,077,927	5,153,510	△ 75,583	△ 1.5
	1		営業収益	3,995,840	4,067,515	△ 71,675	△ 1.8
		1	給水収益	3,980,985	4,018,040	△ 37,055	△ 0.9
		2	受託工事収益	1,080	35,640	△ 34,560	△ 97.0
		3	その他営業収益	13,775	13,835	△ 60	△ 0.4
	2		営業外収益	1,082,084	1,085,992	△ 3,908	△ 0.4
		1	受取利息及び配当金	2	2	0	0.0
		2	給水申込納付金	116,929	125,223	△ 8,294	△ 6.6
		3	市町村負担金	402,900	402,900	0	0.0
		4	県補助金	402,900	402,900	0	0.0
		5	長期前受金戻入	147,681	143,242	4,439	3.1
		6	雑収益	11,672	11,725	△ 53	△ 0.5
	3		特別利益	3	3	0	0.0

(水道事業費用)

水道事業費用は、前年度当初予算額に対して77,738千円、1.5%減の5,015,452千円を計上しました。

1項営業費用は、前年度当初予算額に対して60,475千円、1.3%減の4,758,532千円で、その内訳として、1目原水及び浄水費は、21,121千円減の2,985,973千円を計上しました。そのうち、九十九里地域水道企業団へ支払う受水費は、使用水量の減少により、1,762千円減の2,710,603千円を計上しました。

2目配水及び給水費は、37,406千円減の380,385千円を計上しました。

3目受託工事費は、配水管布設替え工事等の予算科目見直しにより、34,560千円減の1,080千円を計上しました。

4目業務費は、主に水道料金の検針及び集金に係る経費で、10,062千円増の280,211千円を計上しました。

5目総係費は、人事給与システム構築業務等の増加により、6,625千円増の165,254千円を計上しました。

6目減価償却費は、配水管等の有形固定資産を定額法で算出し、17,134千円増の910,694千円を計上しました。

人件費総額は、職員数を前年度と同数の58人とし、5,784千円減の428,200千円を計上しました。

2項営業外費用は、前年度当初予算額に対して17,263千円、6.3%減の256,917千円で、その内訳として1目支払利息及び企業債取扱諸費は、14,495千円減の227,132千円を計上しました。

2目消費税及び地方消費税は、仮受消費税から仮払消費税を控除した納税額で、2,768千円減の29,484千円を計上しました。

(単位：千円)

款	項	目	区 分	平成29年度 当初予算額①	平成28年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1			水道事業費用	5,015,452	5,093,190	△ 77,738	△ 1.5
	1		営業費用	4,758,532	4,819,007	△ 60,475	△ 1.3
		1	原水及び浄水費	2,985,973	3,007,094	△ 21,121	△ 0.7
			受水費	2,710,603	2,712,365	△ 1,762	△ 0.1
		2	配水及び給水費	380,385	417,791	△ 37,406	△ 9.0
		3	受託工事費	1,080	35,640	△ 34,560	△ 97.0
		4	業務費	280,211	270,149	10,062	3.7
		5	総係費	165,254	158,629	6,625	4.2
		6	減価償却費	910,694	893,560	17,134	1.9
		7	資産減耗費	24,933	26,142	△ 1,209	△ 4.6
		8	その他営業費用	10,002	10,002	0	0.0
	2		営業外費用	256,917	274,180	△ 17,263	△ 6.3
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	227,132	241,627	△ 14,495	△ 6.0
		2	消費税及び地方消費税	29,484	32,252	△ 2,768	△ 8.6
		3	雑 支 出	301	301	0	0.0
	3		特別損失	3	3	0	0.0

2. 資本的収入及び支出について（税込み）

（資本的収入）

資本的収入は、前年度当初予算額に対して30,348千円、3.9%増の799,468千円を計上しました。

1項企業債1目企業債は、老朽管更新工事等の建設改良事業の財源として前年度当初予算額に対して3,600千円、0.6%増の646,500千円を計上しました。

2項負担金1目負担金は、前年度当初予算額に対して25,766千円、20.9%増の148,940千円を計上しました。

3項雑収入1目雑入は、負担金工事に係る設計手数料によるもので、前年度当初予算額に対して982千円、32.2%増の4,028千円を計上しました。

（単位：千円）

款	項目	区分	平成29年度当初予算額①	平成28年度当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1	資本的収入		799,468	769,120	30,348	3.9
	1	企業債	646,500	642,900	3,600	0.6
		1 企業債	646,500	642,900	3,600	0.6
	2	負担金	148,940	123,174	25,766	20.9
		1 負担金	148,940	123,174	25,766	20.9
	3	雑収入	4,028	3,046	982	32.2
		1 雑入	4,028	3,046	982	32.2

（資本的支出）

資本的支出は、前年度当初予算額に対して45,827千円、2.8%増の1,655,726千円を計上しました。

1項建設改良費は、前年度当初予算額に対して43,484千円、4.5%増の1,001,788千円で、その内訳として1目消火栓工事費は、新設消火栓設置数の増加により3,600千円増の19,200千円を計上しました。

2目建設事務費は、設計業務委託等の増加により11,692千円増の60,540千円を計上しました。

3目原水施設費は、集中監視制御装置更新工事及び皿木浄水場ろ過材更新工事等で5,201千円増の99,107千円を計上しました。

4目配水施設費は、石綿セメント管更新工事、経年管布設替え工事及び加圧ポンプ制御盤改修工事等によるもので、39,441千円増の809,973千円を計上しました。

5目営業設備費は、量水器等の購入量減少により128千円減の12,968千円を計上しました。

次に2項企業債償還金1目企業債償還金は、前年度当初予算額に対して2,343千円、0.4%増の653,938千円を計上しました。

（単位：千円）

款	項目	区分	平成29年度当初予算額①	平成28年度当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1	資本的支出		1,655,726	1,609,899	45,827	2.8
	1	建設改良費	1,001,788	958,304	43,484	4.5
		1 消火栓工事費	19,200	15,600	3,600	23.1
		2 建設事務費	60,540	48,848	11,692	23.9
		3 原水施設費	99,107	93,906	5,201	5.5
		4 配水施設費	809,973	770,532	39,441	5.1
		5 営業設備費	12,968	13,096	△ 128	△ 1.0
		— 用地取得費	—	2,508	△ 2,508	—
		— 事務所用建物	—	13,814	△ 13,814	—
	2	企業債償還金	653,938	651,595	2,343	0.4
		1 企業債償還金	653,938	651,595	2,343	0.4

資本的収入額が資本的支出額に不足する額856,258千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金等で補てんするものです。

主 要 事 業

1	消火栓工事費	
	・ 地下式消火栓設置工事（16栓）	19,200 千円
2	建設事務費	
	・ 真名減圧弁施設実施設計業務委託	9,720 千円
	・ 配水管布設替え工事実施設計業務委託	6,480 千円
	・ 水管橋架け替え工事実施設計業務委託	6,372 千円
3	原水施設費	
	・ 集中監視制御装置更新工事（第2期）	61,560 千円
	・ 皿木浄水場ろ過材更新工事	18,332 千円
	・ 山之郷浄水場加圧ポンプ電源改修工事	7,128 千円
4	配水施設費	
	・ 老朽管（石綿セメント管）布設替え工事（2,035m）	297,486 千円
	・ 配水管（経年管）布設替え工事（4,290m）	307,908 千円
	・ 配水管布設・増圧工事（2,214m）	84,078 千円
	・ 舗装本復旧工事負担金	94,905 千円
	・ 綱田加圧ポンプ薬品注入設備改修工事	7,992 千円
	・ 細田加圧ポンプ制御盤改修工事	7,020 千円

平成29年度病院事業会計予算概要

〔業務量の見込み〕

項 目	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率 (%)	
1. 病床数	180 床	180 床	0 床	0.0	
2. 年間患者数	入院 (年延)	41,610 人	43,800 人	△ 2,190 人	△ 5.0
	診療日数	365 日	365 日	0 日	
	1日平均	114 人	120 人	△ 6 人	
	外来 (年延)	89,792 人	87,480 人	2,312 人	2.6
	診療日数	244 日	243 日	1 日	
1日平均	368 人	360 人	8 人		

1. 病院事業収益及び費用について(税込み)

(病院事業収益)

病院事業収益は、前年度当初予算額に対して128,167千円、3.6%増の3,727,573千円を計上しました。

1 項医業収益は、前年度当初予算額に対して41,886千円、1.4%減の2,966,357千円で、その内訳として、1 目入院収益は、1 日平均患者数を114人、1 人 1 日当りの診療単価を44,530円と見込み、63,137千円減の1,852,894千円を計上しました。

2 目外来収益は、1 日平均患者数368人、1 人 1 日当りの診療単価を9,060円と見込み、11,062千円増の813,516千円を計上しました。

3 目その他医業収益は、室料差額収益、住民検診等の公衆衛生活動収益、人間ドック等の医療相談収益等で、7,037千円増の147,327千円を計上しました。

4 目市町村負担金は、救急医療に要する経費で3,152千円増の152,620千円を計上しました。

次に、2 項医業外収益は、前年度当初予算額に対して170,053千円、28.8%増の761,215千円で、その内訳として、2 目市町村負担金は、高度医療、小児医療等に要する構成市町村からの負担金で161,183千円増の561,604千円を計上しました。

3 目補助金は、県の救急基幹センター運営費補助金等で、7,009千円を計上しました。

4 目長期前受金戻入は、補助金・負担金等により取得した資産に係る減価償却費見合い分を収益化したもので、104,026千円を計上しました。

5 目その他医業外収益は、自動販売機の売上や他医療機関への医師派遣料等で、65,090千円を計上しました。

6 目売店収益は、前年度の実績により、23,484千円を計上しました。

(単位：千円)

款	項	目	区 分	平成29年度 当初予算額①	平成28年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率 (%) ③/②×100
1			病院事業収益	3,727,573	3,599,406	128,167	3.6
	1		医業収益	2,966,357	3,008,243	△ 41,886	△ 1.4
		1	入院収益	1,852,894	1,916,031	△ 63,137	△ 3.3
		2	外来収益	813,516	802,454	11,062	1.4
		3	その他医業収益	147,327	140,290	7,037	5.0
		4	市町村負担金	152,620	149,468	3,152	2.1
	2		医業外収益	761,215	591,162	170,053	28.8
		1	受取利息配当金	1	1	0	0.0
		2	市町村負担金	561,604	400,421	161,183	40.3
		3	補助金	7,009	10,177	△ 3,168	△ 31.1
		4	長期前受金戻入	104,026	100,090	3,936	3.9
		5	その他医業外収益	65,090	55,515	9,575	17.2
		6	売店収益	23,484	24,957	△ 1,473	△ 5.9
		7	消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	0.0
	3		特別利益	1	1	0	0.0

(病院事業費用)

病院事業費用は、前年度当初予算額に対して106,747千円、3.0%増の3,691,727千円を計上しました。

1 項医業費用は、前年度当初予算額に対して110,347千円、3.1%増の3,637,906千円で、その内訳として、1 目給与費は、医師、看護師等の採用に伴い、75,816千円増の2,368,601千円を計上しました。

2 目材料費は、薬品費及び診療材料費等で、992千円減の562,735千円を計上しました。

3 目経費は、光熱水費、修繕費、委託料等で、47,176千円増の476,406千円を計上しました。

4 目減価償却費は、有形固定資産を定額法により算出したもので、9,936千円減の216,198千円を計上しました。

5 目資産減耗費は、1,717千円減の5,366千円を計上しました。

6 目研究研修費は、前年度と同額の8,600千円を計上しました。

2 項医業外費用は、前年度当初予算額に対して3,600千円、6.3%減の53,820千円で、その内訳として1 目支払利息及び企業債取扱諸費は、3,449千円減の14,618千円を計上しました。

2 目売店費用は、前年度実績より、1,700千円減の17,300千円を計上しました。

3 目消費税及び地方消費税は、納税額で9,217千円を計上しました。

4 目雑支出は、修学資金貸付金免除分を損金として計上しました。

5 目長期前払消費税繰延勘定償却は、674千円増の10,884千円を計上しました。

(単位：千円)

款	項	目	区 分	平成29年度 当初予算額①	平成28年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率 (%) ③/②×100
1			病院事業費用	3,691,727	3,584,980	106,747	3.0
	1		医業費用	3,637,906	3,527,559	110,347	3.1
		1	給与費	2,368,601	2,292,785	75,816	3.3
		2	材料費	562,735	563,727	△ 992	△ 0.2
		3	経費	476,406	429,230	47,176	11.0
		4	減価償却費	216,198	226,134	△ 9,936	△ 4.4
		5	資産減耗費	5,366	7,083	△ 1,717	△ 24.2
		6	研究研修費	8,600	8,600	0	0.0
	2		医業外費用	53,820	57,420	△ 3,600	△ 6.3
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	14,618	18,067	△ 3,449	△ 19.1
		2	売店費用	17,300	19,000	△ 1,700	△ 8.9
		3	消費税及び地方消費税	9,217	10,141	△ 924	△ 9.1
		4	雑支出	1,801	2	1,799	89,950.0
		5	長期前払消費税繰延勘定償却	10,884	10,210	674	6.6
3			特別損失	1	1	0	0.0

2. 資本的収入及び支出について(税込み)

(資本的収入)

資本的収入は、前年度当初予算額に対して7,346千円、3.5%増の217,457千円を計上しました。

1項市町村負担金 1目市町村負担金は、企業債元金償還金と建設改良に要する経費とし、繰出基準に基づく市町村からの負担金で、前年度当初予算額に対して6,696千円、3.2%増の216,807千円で、その内訳は、企業債元金償還金181,807千円と建設改良費の医療機器購入費35,000千円です。

2項修学資金貸付金返還金は、勤務年限が足りないなどの貸付条件を満たさなかった方からの返還金で、650千円を計上しました。

(単位：千円)

款	項	目	区分	平成29年度 当初予算額①	平成28年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1			資本的収入	217,457	210,111	7,346	3.5
	1		市町村負担金	216,807	210,111	6,696	3.2
		1	市町村負担金	216,807	210,111	6,696	3.2
	2		修学資金貸付金返還金	650	0	650	皆増
		1	修学資金貸付金返還金	650	0	650	皆増

(資本的支出)

資本的支出は、前年度当初予算額に対して8,218千円、2.2%増の375,758千円を計上しました。

1項建設改良費 1目資産購入費は、医療機器等の整備で、前年度当初予算額に対して30,000千円、30.0%減の70,000千円で、多目的デジタルX線TV装置、全自動尿分析装置、超音波画像診断装置等の整備を予定しています。

2項企業債償還金 1目企業債償還金は、前年度当初予算額に対して、42,418千円、16.8%増の294,958千円を計上しました。

3項投資 1目その他投資は、前年度当初予算額に対して、4,200千円、28.0%減の10,800千円を計上しました。これは、看護師確保のための修学資金貸付金です。

(単位：千円)

款	項	目	区分	平成29年度 当初予算額①	平成28年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1			資本的支出	375,758	367,540	8,218	2.2
	1		建設改良費	70,000	100,000	△ 30,000	△ 30.0
		1	資産購入費	70,000	100,000	△ 30,000	△ 30.0
	2		企業債償還金	294,958	252,540	42,418	16.8
		1	企業債償還金	294,958	252,540	42,418	16.8
	3		投資	10,800	15,000	△ 4,200	△ 28.0
		1	その他投資	10,800	15,000	△ 4,200	△ 28.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額158,301千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金等で補てんするものです。

●市町村負担金について

(単位：千円)

病院運営分 地元割34%、平均割16%、人口割50%	平成29年度 当初予算額①	平成28年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率 (%) ③/②×100
茂原市 66.02% → 66.24%	596,160	501,752	94,408	18.4
一宮町 6.13% → 6.21%	55,890	46,588	9,302	
睦沢町 4.63% → 4.70%	42,300	35,188	7,112	
長生村 7.00% → 7.08%	63,720	53,200	10,520	
白子町 6.17% → 6.01%	54,090	46,892	7,198	
長柄町 4.86% → 4.73%	42,570	36,936	5,634	
長南町 5.19% → 5.03%	45,270	39,444	5,826	
計	900,000	760,000	140,000	

(単位：千円)

広域医療救護所分 平均割20%、人口割80%	平成29年度 当初予算額①	平成28年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率 (%) ③/②×100
茂原市 50.78%	15,757	-	-	皆増
一宮町 9.14%	2,836	-	-	
睦沢町 6.72%	2,085	-	-	
長生村 10.53%	3,268	-	-	
白子町 8.81%	2,734	-	-	
長柄町 6.78%	2,104	-	-	
長南町 7.24%	2,247	-	-	
計	31,031	-	-	